

## 貸借対照表

( 2019年3月31日現在 )

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>3,420,251</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,328,021</b>
現金及び預金	846,250	買掛金	1,474,735
売掛金	1,707,594	短期借入金	1,300,000
リース債権	120,638	1年内返済予定の長期借入金	191,048
リース投資資産	27,529	リース債務	7,135
商品	3,891	未払金	98,126
仕掛品	3,757	未払費用	5,022
原材料及び貯蔵品	792	未払法人税等	8,102
前渡金	6,301	前受金	1,154
前払費用	8,717	預り金	228,442
未収入金	688,245	前受収益	471
その他	6,532	賞与引当金	13,720
<b>固定資産</b>	<b>1,013,021</b>	その他	61
<b>有形固定資産</b>	<b>217,342</b>	<b>固定負債</b>	<b>503,232</b>
建物	230,210	社債	50,000
構築物	5,754	長期借入金	445,551
機械及び装置	60,958	リース債務	4,688
車両及び運搬具	811	資産除去債務	2,993
工具、器具及び備品	21,154	<b>負債合計</b>	<b>3,831,254</b>
リース資産	4,968	(純資産の部)	
建設仮勘定	17,425	<b>株主資本</b>	<b>602,018</b>
減価償却累計額	△123,941	<b>資本金</b>	<b>274,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>365,905</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>192,084</b>
ソフトウェア	48,905	資本準備金	53,057
排出権	316,849	その他資本剰余金	139,026
その他	149	<b>利益剰余金</b>	<b>135,933</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>429,773</b>	その他利益剰余金	135,933
関係会社株式	39,000	繰越利益剰余金	135,933
出資金	0	<b>純資産合計</b>	<b>602,018</b>
差入保証金	377,713	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,433,273</b>
長期前払費用	2,666		
繰延税金資産	4,647		
破産更生債権等	211		
貸倒引当金	△211		
その他	5,746		
<b>資産合計</b>	<b>4,433,273</b>		

## [個別注記表]

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

##### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～18年
構築物	10～15年
機械及び装置	8～10年
車両及び運搬具	2年
工具、器具及び備品	4～8年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権  
短期金銭債権 5,454千円

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,500,000	千円
借入実行残高	900,000	千円
差引額	1,600,000	千円

## 3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

研究開発費	48,688千円
敷金償却	1,270千円
排出権等	1,478千円
未払事業税	3,982千円
賞与引当金	2,499千円
その他	1,525千円

繰延税金資産小計 59,444千円

評価性引当額  $\Delta$ 54,519千円

繰延税金資産合計 4,925千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用  $\Delta$ 277千円

繰延税金負債合計  $\Delta$ 277千円

繰延税金資産純額 4,647千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該原因となった主要な項目別の内訳  
税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

## 4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 178.11円

(2) 1株当たり当期純利益  $\Delta$ 143.39円

## 5. 当期純損失額

484,658千円